

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100323		担当部課	部課コード	100300	2998-9158	
事業コード		100323		農業振興課		農政グループ		
開始年度		平成 25 年度		終了年度	年度			
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	農業	基本方針	生産基盤の整備推進	
事業開始の背景	担い手の高齢化、農業後継者の減少等、本市が抱える都市農業における問題を解決するため、今後の農業の可能性、都市農業の重要性を再認識し、担い手の確保や農業経営への意欲の向上を図っていくことを目的として、都市部で農業の研究を実践している国立大学法人東京農工大学と官学連携に関する基本協定を締結し、大学の持つ知的資源を活用していくとするもの。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	大学の農業系分野と生産者とのネットワークや、大学からの情報といった外部からの刺激を受けることで、農業の可能性、都市農業の重要性を再認識し、担い手の確保や今後の農業経営に係る問題解決に向けて、若手農業者や先進的な取組をしている農家との交流を通じ、農業の振興を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1,748	戸		
	農業者			平成 27 年度	1,518	戸		
事業の具体的な内容及び実施方法								
平成25年7月に東京農工大学との官学連携協定を締結したことを受け、以下の取組を実施した。 所沢市城の圃場にて所沢里芋のブランド化に向けた比較栽培を実施し、収穫作業や収穫祭(里芋料理の試食会)などを通して大学と農家との交流を促した。 農村社会調査実習として、大学の授業の一環として所沢市内の茶畑、茶工場等の視察や、本市の農業の現状や課題等を調査した。 所沢フェアと称して、東京農工大学内の直売所「夢市場」の場所を借りて、所沢農産物の販売・PRを実施した。								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			290	288	170		
	決算(見込み含む)			125	171			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.27 人	2,355	0.27 人	2,338			
	事業費合計			2,480	2,509			
財源内訳	一般財源			2,480	2,509	170		
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	連携・交流取組回数	連携協定企画として取組を実施した回数	回	5	9	9	10
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	連携・交流取組回数	連携協定企画として取組を実施した回数	回	目標値 5	7	9	10
	実績	5	9	<input checked="" type="checkbox"/>	「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 縮小図			
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	129	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	所沢市城地区に東京農工大学の実験圃場を作り、特産物である里芋を中心とした栽培を行った。今後は里芋のブランド化に向けその成果を活用していきたい。また、新たに大学構内で「所沢フェア」を開催しPRを行った。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	平成25年7月に官学連携協定を締結し、今後は継続的に交流を図り大学の持つ知的資源を活用していく必要があるため。		
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	平成25年7月に官学連携協定を締結し、今後は継続的に交流を図り大学の持つ知的資源を活用していく必要があるため。		
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
	今年度は所沢市城地区の実験圃場にて、所沢市の新規就農者と連携し、特産物である里芋を中心とした栽培を行い、ブランド化に向けて販売まで一貫して連携した取り組みを行うことができた。				実験農場では里芋の他、マルベリー栽培も行っている。里芋のブランド化の他、マルベリージャムなどの各種イベント等での販売も行っていきたい。また、体験農場の利用者向けの講習会などで、東京農工大の知的資源を活用するなど、連携・交流を強化していく。			
評価日	H28.8.17		評価者職氏名	農業振興課長 三枝 恵一				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成。自動車の使用。		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無